

## ■ 1. 商業(卸売・小売業)の概況

### -事業所数、従業者数及び年間商品販売額の全てが減少-

平成 14 年 6 月 1 日現在における本市の卸売・小売業の

- ・ **事業所数は 8,015**
- ・ **従業者数は 79,601 人**
- ・ **年間商品販売額は 3 兆 6,630 億円** となっています。

これを前回調査(平成 11 年)と比較しますと、事業所数は 625(△7.2%)の減、従業者数は 1,729 人(△2.1%)の減、年間商品販売額も 4,139 億円(△10.2%)の減少となっており、従業者数は前回いったん増加したものの今回は減少へ、事業所数、年間商品販売額は前回同様減少となりました。

卸売業・小売業別にみますと、卸売業は事業所数 1,922(対前回比△13.6%)、従業者数 24,442 人(同△11.0%)、年間商品販売額 2 兆 6,273 億円(同△13.0%)となっており、小売業は事業所数 6,093(同△5.0%)、従業者数 55,159 人(同 2.4%)、年間商品販売額 1 兆 357 億円(同△2.1%)となっています。また、前回からの増減率をみますと、事業所数、従業者数及び年間商品販売額の減少率は、小売業より卸売業の方が大きくなっています。

表 1-1 商業(卸売業・小売業)の推移

区 分	事業所数	対前回		従業者数 (人)	対前回		年間商品 販売額 (百万円)	対前回	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
平成 3 年	9,623	334	3.6	81,028	13,695	20.3	4,618,134	1,245,226	36.9
6	9,437	-186	-1.9	84,064	3,036	3.7	4,545,364	-72,770	-1.6
9	8,863	-574	-6.1	78,800	-5,264	-6.3	4,577,432	32,068	0.7
11	8,640	...	...	81,330	...	...	4,076,908	...	...
<b>14</b>	<b>8,015</b>	<b>-625</b>	<b>-7.2</b>	<b>79,601</b>	<b>-1,729</b>	<b>-2.1</b>	<b>3,663,044</b>	<b>-413,864</b>	<b>-10.2</b>
<b>卸売業</b>	<b>1,922</b>	<b>-302</b>	<b>-13.6</b>	<b>24,442</b>	<b>-3,032</b>	<b>-11.0</b>	<b>2,627,346</b>	<b>-391,862</b>	<b>-13.0</b>
<b>小売業</b>	<b>6,093</b>	<b>-323</b>	<b>-5.0</b>	<b>55,159</b>	<b>1,303</b>	<b>2.4</b>	<b>1,035,699</b>	<b>-22,002</b>	<b>-2.1</b>

※1 平成 3 年の対前は、昭和 63 年

※2 平成 11 年「対前回」については、事業所・企業調査との同時調査により補足した事業所分を含むことから、記載を省略した。

## 2. 卸売業

### -事業所数、従業者数及び年間商品販売額の全てが減少-

卸売業は、

- ・ **事業所数は 1,922**
- ・ **従業者数は 24,442 人**
- ・ **年間商品販売額は 2兆6,273億円** となっています。

これを前回と比較しますと、事業所数は302(△13.6%)の減少、従業者数は3,032人(△11.0%)の減少、年間商品販売額も3,919億円(△13.0%)減少しています。

「1事業所当たり」で見ますと、従業者数は12.7人(対前回0.3人増)、年間商品販売額は13億6,699万円(同943万円増)、また、「従業者1人当たりの年間商品販売額」は1億749万円で、前回に比べ240万円減となっています。

表2-1 卸売業の推移

区 分	事業所数	対前回		従業者数 (人)	対前回		年間商品 販売額 (万円)	対前回	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
平成3年	2,616	295	12.7	32,844	6,101	22.8	360,712,547	100,854,159	38.8
6	2,470	-146	-5.6	33,091	247	0.8	345,533,949	-15,178,598	-4.2
9	2,260	-210	-8.5	29,154	-3,937	-11.9	345,796,367	262,418	0.1
11	2,224	...	...	27,474	...	...	301,920,712	...	...
14	1,922	-302	-13.6	24,442	-3,032	-11.0	262,734,560	-39,186,152	-13.0

※1 平成3年の対前回は、昭和63年

※2 平成11年「対前回」については、事業所・企業調査との同時調査により補足した事業所分を含むことから、記載を省略した。

表 2-2 卸売業従業者 1 人当たり、1 事業所当たりの状況

区 分	事業所数	従業者数 (人)	1 事業所当たり 従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	1 事業所当たり 年間商品販売額 (万円)	1 人当たり 年間商品販売額 (万円)
平成 3 年	2,616	32,844	12.6	360,712,547	137,887	10,983
6	2,470	33,091	13.4	345,533,949	139,892	10,442
9	2,260	29,154	12.9	345,796,367	153,007	11,861
11	2,224	27,474	12.4	301,920,712	135,756	10,989
14	1,922	24,442	12.7	262,734,560	136,699	10,749

※平成 3 年の対前回は、昭和 63 年

(1) 卸売業の産業中分類別、事業所数・従業者数・年間商品販売額

・ ア 事業所数

「機械器具卸売業」が 605(構成比 31.5%)で最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料卸売業」459(同 23.9%)、「その他の卸売業」402(同 20.9%)、「飲食料品卸売業」388(同 20.2%)となっています。

前回からの増減率をみますと、「各種商品卸売業」のみ若干増加し、「機械器具卸売業」(対前回比△17.4%)や「飲食料品卸売業」(同△14.9%)等、他の分類は減少しています。

表 2-3 産業中分類別事業所数

区 分	14 年	構成比(%)	対前回増減率(%)
卸売業計	1,922	100.0	-13.6
各種商品	14	0.7	7.7
繊維・衣服等	54	2.8	-11.5
飲食料品	388	20.2	-14.9
建築材料、鉱物・金属材料	459	23.9	-9.3
機械器具	605	31.5	-17.4
その他	402	20.9	-11.8

## イ 従業者数

「機械器具卸売業」が 8,079 人(構成比 33.1%)で最も多く、次いで「飲食料品卸売業」5,945 人(同 24.3%)、「その他の卸売業」5,589 人(同 22.9%)、「建築材料、鉱物・金属材料卸売業」4,407 人(同 18.0%)となっています。

前回からの増減率をみますと、「各種商品卸売業」のみ増加したものの、「機械器具卸売業」(対前回は△19.4%)や、「繊維・衣服等卸売業」(同△13.2%)等、他の分類は減少しています。

表 2-4 産業中分類別従業者数

区 分	14 年	構成比(%)	対前回増減率(%)	1 事業所 当たり(人)
卸売業計	24,442	100.0	-11.0	12.7
各種商品	99	0.4	20.7	7.1
繊維・衣服等	323	1.3	-13.2	6.0
飲食料品	5,945	24.3	-6.0	15.3
建築材料、鉱物・金属材料	4,407	18.0	-5.0	9.6
機械器具	8,079	33.1	-19.4	13.4
その他	5,589	22.9	-7.4	13.9

## ウ 年間商品販売額

「機械器具卸売業」が 8,968 億円(構成比 34.1%)で最も多く、次いで「飲食料品卸売業」8,376 億円(同 31.9%)、「建築材料、鉱物・金属材料卸売業」4,578 億円(同 17.4%)、「その他の卸売業」4,214 億円(同 16.0%)の順となっています。

前回からの増減率をみますと、「各種商品卸売業」(対前回は△62.9%)、「繊維・衣服等卸売業」(同△29.6%)等で減少しています。

表 2-5 産業中分類別年間商品販売額

区 分	14 年(万円)	構成比 (%)	対前回 増減率(%)	1 事業所当たり (万円)	1 人当たり (万円)
卸 売 業 計	262,734,560	100.0	-13.0	136,699	10,749
各種商品	384,218	0.2	-62.9	27,444	3,881
繊維・衣服等	993,944	0.4	-29.6	18,406	3,077
飲食料品	83,760,023	31.9	-9.0	215,876	14,089
建築材料、鉱物・金属材料	45,775,136	17.4	-18.1	99,728	10,387
機械器具	89,681,967	34.1	-13.7	148,235	11,101
その他	42,139,272	16.0	-11.5	104,824	7,540

(2) 卸売業の従業者規模別事業所数、年間商品販売額

ア 事業所数

従業者「5～9 人」の事業所が 598(構成比 31.1%)で最も多く、次いで「10～19 人」の事業所が 404(同 21.0%)、「3～4 人」の事業所が 385(同 20.0%)と続き、100 人以上の大規模事業所は 28(同 1.5%)となっています。

イ 年間商品販売額

従業者「100 人以上」の事業所が 6,586 億円(構成比 25.1%)で最も多く、次いで「10～19 人」の事業所が 5,310 億円(同 20.2%)、「5～9 人」の事業所が 4,209 億円(同 16.0%)、「50～99 人」の事業所が 3,315 億円(同 12.6%)と続いています。「1 事業所当たり」及び「従業者 1 人当たり」で見ますと、従業者「100 人以上」の事業所が 235 億円、1 億 4,840 万円で最も多くなっています。

表 2-6 従業者規模別事業所数

従業者規模	14 年	構成比(%)
卸売業計	1,922	100.0
2 人 以下	279	14.5
3 ～ 4	385	20.0
5 ～ 9	598	31.1
10 ～ 19	404	21.0
20 ～ 29	100	5.2
30 ～ 49	81	4.2
50 ～ 99	47	2.4
100 人以上	28	1.5

**表 2-7 従業者規模別年間商品販売額**

従業者規模	14年 (万円)	構成比(%)	1事業所当たり	1人当たり
卸売業計	262,734,560	100.0	136,699	10,749
2人以下	3,885,467	1.5	13,926	7,771
3～4	10,336,635	3.9	26,848	7,702
5～9	42,091,230	16.0	70,387	10,589
10～19	53,102,182	20.2	131,441	9,806
20～29	26,306,452	10.0	263,065	10,857
30～49	28,001,236	10.7	345,694	9,175
50～99	33,153,479	12.6	705,393	10,056
100人以上	65,857,879	25.1	2,352,067	14,840

### 3. 小売業

-事業所数、従業者数は減少、年間商品販売額、売場面積は増加-

- **事業所数 6,093**
- **従業者数 55,159 人**
- **年間商品販売額 1 兆 357 億円**
- **売場面積 956,699m<sup>2</sup>** となっています。

前回と比較しますと、事業所数が<sup>※</sup>323(△5.0%)の減、年間商品販売額も220億円(△2.1%)減少したものの、従業者数は1,303人(2.4%)増加、売場面積も80,811m<sup>2</sup>(9.2%)増加しました。

「1事業所当たり」で見ますと、従業者数は9.1人(対前回0.7人増)、年間商品販売額は1億6,998万円(同513万円増)、売場面積は157.0m<sup>2</sup>(同20.5m<sup>2</sup>増)となっています。



表 3-1 小売業の推移

区分	事業所数	対前回		従業者数 (人)	対前回	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
平成 3	7,007	39	0.6	48,184	7,594	18.7
6	6,967	-40	-0.6	50,973	2,789	5.8
9	6,603	-364	-5.2	49,646	-1,327	-2.6
11	6,416	...	...	53,856	...	...
<b>14</b>	<b>6,093</b>	<b>-323</b>	<b>-5.0</b>	<b>55,159</b>	<b>1,303</b>	<b>2.4</b>

  

区分	年間商品販売額 (万円)	対前回		売場面積 (m <sup>2</sup> )	対前回	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
平成 3	101,100,863	23,668,486	30.6	605,877	82,774	15.8
6	109,002,429	7,901,566	7.8	741,866	135,989	22.4
9	111,946,810	2,944,381	2.7	799,622	57,756	7.8
11	105,770,103	...	...	875,888	...	...
<b>14</b>	<b>103,569,882</b>	<b>-2,200,221</b>	<b>-2.1</b>	<b>956,699</b>	<b>80,811</b>	<b>9.2</b>

※1 平成 3 年の対前回は、昭和 63 年

※2 平成 11 年「対前回」については、事業所・企業調査との同時調査により補足した事業所分を含むことから、記載を省略した。

表 3-2 小売業の 1 事業所・従業者 1 人・売場面積 1m<sup>2</sup> 当たりの状況

区分	事業所数	従業者数 (人)	1 事業所 当たり	年間商品販売額 (万円)	1 事業所 当たり	1 人 当たり	1m <sup>2</sup> 当たり	売場面積 (m <sup>2</sup> )	1 事業所 当たり	1 人 当たり
平成 3	7,007	48,184	6.9	101,100,863	14,429	2,098	167	605,877	86.5	12.6
6	6,967	50,973	7.3	109,002,429	15,646	2,138	147	741,866	106.5	14.6
9	6,603	49,646	7.5	111,946,810	16,954	2,255	140	799,622	121.1	16.1
11	6,416	53,856	8.4	105,770,103	16,485	1,964	121	875,888	136.5	16.3
<b>14</b>	<b>6,093</b>	<b>55,159</b>	<b>9.1</b>	<b>103,569,882</b>	<b>16,998</b>	<b>1,878</b>	<b>108</b>	<b>956,699</b>	<b>157.0</b>	<b>17.3</b>

※平成 3 年の対前回は、昭和 63 年

(1) 小売業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積

ア 事業所数

「その他の小売業」2,067 (構成比 33.9%)が最も多く、次いで「飲食料品小売業」が 2,064 (同 33.9%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」が 1,020 (同 16.7%)となっています。

前回からの増減率をみますと、「その他の小売業」(対前回比△6.9%)、「自動車・自転車小売業」(同△6.1%)、「家具・じゅう器等小売業」(同△6.1%)等、全ての業種で減少しています。

区分	14年	構成比(%)	対前回増減率(%)
小売業計	6,093	100.0	-5.0
各種商品	35	0.6	-5.4
織物・衣服・身の回り品	1,020	16.7	-1.4
飲食料品	2,064	33.9	-4.4
自動車・自転車	447	7.3	-6.1
家具・じゅう器等	460	7.5	-6.1
その他	2,067	33.9	-6.9

イ 従業者数

「飲食料品小売業」が 21,462 人(構成比 38.9%)で最も多く、次いで「その他の小売業」15,794 人(同 28.6%)、「各種商品小売業」5,865 人(同 10.6%)となっています。

前回からの増減率をみますと、「各種商品小売業」で 20.8%の増、「その他の小売業」(対前回比 7.6%)等増加したものの、

「自動車・自転車小売業」(同△17.1%)、「家具・じゅう器等小売業」(同△6.9%)等は減少しています。

「1事業所当たり従業者数」をみますと、「各種商品小売業」が 167.6 人で最も多く、次いで「飲食料品小売業」が 10.4 人等となっています。

区分	14年(人)	構成比(%)	対前回増減率(%)	1事業所当たり(人)
小売業計	55,159	100.0	2.4	9.1
各種商品	5,865	10.6	20.8	167.6
織物・衣服・身の回り品	4,856	8.8	5.5	4.8
飲食料品	21,462	38.9	-0.2	10.4
自動車・自転車	3,730	6.8	-17.1	8.3
家具・じゅう器等	3,452	6.3	-6.9	7.5
その他	15,794	28.6	7.6	7.6

## ウ 年間商品販売額

「飲食料品小売業」が2,786億円(構成比26.9%)で最も多く、次いで「その他の小売業」2,486億円(同24.0%)、「各種商品小売業」1,948億円(同18.8%)、「自動車・自転車小売業」1,351億円(同13.0%)となっています。

前回と増減率を比較しますと、「その他の小売業」が12.1%増加したものの、「各種商品小売業」(対前回は△11.0%)をはじめ、「自動車・自転車小売業」(同△10.7%)等、ほとんどの業種で減少しています。

「1事業所当たり」で見ますと、「各種商品小売業」が55億6,584万円で最も多く、次いで「自動車・自転車小売業」が3億217万円、「家具・じゅう器等小売業」が2億1,899万円と続いています。

また、「従業者1人当たり」で見ますと、「自動車・自転車小売業」が3,621万円で最も多く、次いで「各種商品小売業」が3,321万円、「家具・じゅう器等小売業」が2,918万円と続いています。

更に、「売場面積1m<sup>2</sup>当たり」で見ますと、「自動車・自転車小売業」が407万円で最も多く、次いで「その他の小売業」が120万円、「飲食料品小売業」が118万円と続いています。

「売場面積」は、1部の業種について調査対象外であるが、「1m<sup>2</sup>当たりの販売額」算出にはそれらを含めている。

表3-5 産業中分類別年間商品販売額

区分	14年 (万円)	構成比 (%)	対前回 増減率(%)	1事業所 当たり	1人 当たり	1m <sup>2</sup> 当たり
小売業計	103,569,882	100.0	-2.1	16,998	1,878	108
各種商品	19,480,423	18.8	-11.0	556,584	3,321	92
織物・衣服・身の回り品	7,787,949	7.5	-0.7	7,635	1,604	58
飲食料品	27,863,821	26.9	-4.1	13,500	1,298	118
自動車・自転車	13,506,846	13.0	-10.7	30,217	3,621	407
家具・じゅう器等	10,073,363	9.7	-1.9	21,899	2,918	76
その他	24,857,480	24.0	12.1	12,026	1,574	120

## エ 売場面積

「飲食料品小売業」が 235,974m<sup>2</sup>(構成比 24.7%)で最も広く、次いで「各種商品小売業」212,844m<sup>2</sup>(同 22.2%)、「その他の小売業」207,932m<sup>2</sup>(同 21.7%)等となっています。

前回と増減率を比較しますと、「家具・じゅう器等小売業」が減少したものの、他は全て増加しており、中でも「自動車・自転車小売業」が 34.8%の増と増加幅が大きくなっています。

「1事業所当たり」で見ますと、「各種商品小売業」が 6,081.3m<sup>2</sup>で最も広く、次いで「家具・じゅう器等小売業」(288.6m<sup>2</sup>)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(131.3m<sup>2</sup>)と続いています。

また、「従業者1人当たり」でも、「家具・じゅう器等小売業」が 38.5m<sup>2</sup>で最も広く、次いで「各種商品小売業」(36.3m<sup>2</sup>)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(27.6m<sup>2</sup>)等となっています。

表 3-6 産業中分類別売場面積

区分	14年(m <sup>2</sup> )	構成比(%)	対前回増減率(%)	1事業所当たり	1人当たり
小売業計	956,699	100.0	9.2	157.0	17.3
各種商品	212,844	22.2	3.0	6,081.3	36.3
織物・衣服・身の回り品	133,960	14.0	3.7	131.3	27.6
飲食料品	235,974	24.7	15.6	114.3	11.0
自動車・自転車	33,256	3.5	34.8	74.3	8.9
家具・じゅう器等	132,733	13.9	-1.9	288.6	38.5
その他	207,932	21.7	18.2	100.6	13.2

## (2) 小売業の従業者規模別、事業所数・年間商品販売額

### ア 事業所数

従業者数「2人以下」の事業所が1,946（構成比31.9%）で最も多く、次いで「3～4人」の事業所が1,407（同23.1%）、「5～9人」の事業所が1,361（同22.3%）等になっています。

9人以下の従業者規模の事業所で全体の8割近くを占めています。

また、従業者規模別の事業所数を産業中分類別にみますと、各種商品小売業では「100人以上」の事業所が、織物・衣服・身の回り品小売業では「3～4人」の事業所が最も多く、他は全て「2人以下」の事業所が最も多くなっています。

表3-7 従業者規模別事業所数

従業者規模	14年	構成比(%)
小売業計	6,093	100.0
2人以下	1,946	31.9
3～4	1,407	23.1
5～9	1,361	22.3
10～19	839	13.8
20～29	275	4.5
30～49	142	2.3
50～99	88	1.4
100人以上	35	0.6

表3-8 従業者規模別、産業中分類業種別事業所数

区分	全体	2人以下	3～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
小売業計	6,093	1,946	1,407	1,361	839	275	142	88	35
各種商品	35	2	4	6	7	1	-	-	15
織物・衣服・身の回り品	1,020	307	357	284	57	7	6	1	1
飲食料品	2,064	665	369	377	365	154	80	40	14
自動車・自転車	447	136	88	92	95	21	9	6	-
家具・じゅう器等	460	190	111	82	40	17	7	12	1
その他	2,067	646	478	520	275	75	40	29	4

## イ 年間商品販売額

従業者「100人以上」の事業所が2,403億円(構成比23.2%)で最も多く、次いで「10～19人」の事業所が2,166億円(同20.9%)、「5～9人」の事業所が1,544億円(同14.9%)と続いています。「1事業所当たり」

でみますと「100人以上」の事業所が68億6,607万円で最も多く、次いで「50～99人」の事業所、「30～49人」の事業所となっています。

また「従業者1人当たり」でみますと、「100人以上」の事業所が2,727万円で最も多く、次いで「50～99人」の事業所、「10～19人」の事業所となっています。

表3-9 従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	14年(万円)	構成比(%)	1事業所当たり	1人当たり
小売業計	103,569,882	100.0	16,998	1,878
2人以下	3,676,708	3.6	1,889	1,144
3～4	7,366,472	7.1	5,236	1,519
5～9	15,444,710	14.9	11,348	1,752
10～19	21,664,658	20.9	25,822	1,874
20～29	10,030,284	9.7	36,474	1,549
30～49	8,927,250	8.6	62,868	1,651
50～99	12,428,547	12.0	141,234	2,063
100人以上	24,031,253	23.2	686,607	2,727

### (3) 大規模小売店舗

大規模小売店舗の店舗数は129店舗で、その店舗に入っている事業所数は1,184、従業者数は18,880人、販売額は4,672億円、売場面積は578,990m<sup>2</sup>となっています。大規模小売店舗の小売業全体に占める割合は、事業所数が19.4%、従業者数34.2%、販売額45.1%、売場面積60.5%となっています。

表3-10 大規模小売店舗の概況

区分	店舗数	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	販売額(万円)	構成比(%)	売場面積	構成比(%)
小売業計	-	6,093	100.0	55,159	100.0	103,569,882	100.0	956,699	100.0
大店舗内	129	1,184	19.4	18,880	34.2	46,718,516	45.1	578,990	60.5
大店舗内以外	-	4,909	80.6	36,279	65.8	56,851,366	54.9	377,709	39.5

#### (4) 業態別の状況

小売業を業態分類別にみますと、事業所数は「専門店」が 3,553(構成比 58.3%)で最も多く、次いで「中心店」1,326(同 21.8%)、「その他のスーパー」534(同 8.8%)等となっています。従業者数及び年間商品販売額も「専門店」が最も多く、「中心店」、「専門スーパー」の順になっています。

表 3-11 小売業態別、事業所数・従業者数・年間商品販売額

区 分	事業所数	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	年間商品販売額 (万円)	構成比(%)
<b>総数</b>	<b>6,093</b>	<b>100.0</b>	<b>55,159</b>	<b>100.0</b>	<b>103,569,882</b>	<b>100.0</b>
<b>百貨店</b>	<b>4</b>	<b>0.1</b>	<b>1,672</b>	<b>3.0</b>	<b>11,585,571</b>	<b>11.2</b>
大型百貨店	4	0.1	1,672	3.0	11,585,571	11.2
その他の百貨店	-	-	-	-	-	-
<b>総合スーパー</b>	<b>11</b>	<b>0.2</b>	<b>4,021</b>	<b>7.3</b>	<b>7,639,775</b>	<b>7.4</b>
大型総合スーパー	8	0.1	3,702	6.7	7,129,463	6.9
中型総合スーパー	3	0.0	319	0.6	510,312	0.5
<b>専門スーパー</b>	<b>242</b>	<b>4.0</b>	<b>7,584</b>	<b>13.7</b>	<b>14,829,835</b>	<b>14.3</b>
衣料品スーパー	45	0.7	563	1.0	1,021,869	1.0
食料品スーパー	93	1.5	4,612	8.4	9,250,748	8.9
住関連スーパー	104	1.7	2,409	4.4	4,557,218	4.4
うちホームセンター	31	0.5	1,304	2.4	2,517,125	2.4
<b>コンビニエンスストア</b>	<b>325</b>	<b>5.3</b>	<b>5,420</b>	<b>9.8</b>	<b>5,688,533</b>	<b>5.5</b>
うち終日営業店	267	4.4	4,824	8.7	5,014,951	4.8
<b>ドラッグストア</b>	<b>90</b>	<b>1.5</b>	<b>761</b>	<b>1.4</b>	<b>1,590,378</b>	<b>1.5</b>
<b>その他のスーパー</b>	<b>534</b>	<b>8.8</b>	<b>4,030</b>	<b>7.3</b>	<b>6,178,314</b>	<b>6.0</b>
うち各種商品取扱店	12	0.2	134	0.2	229,038	0.2
<b>専門店</b>	<b>3,553</b>	<b>58.3</b>	<b>23,726</b>	<b>43.0</b>	<b>39,824,905</b>	<b>38.5</b>
衣料品専門店	602	9.9	2,423	4.4	3,783,586	3.7
食料品専門店	792	13.0	5,904	10.7	5,010,213	4.8

住関連専門店	2,159	35.4	15,399	27.9	31,031,106	30.0
<b>中心店</b>	<b>1,326</b>	<b>21.8</b>	<b>7,913</b>	<b>14.3</b>	<b>16,208,560</b>	<b>15.6</b>
衣料品中心店	276	4.5	1,214	2.2	1,849,433	1.8
食料品中心店	498	8.2	2,842	5.2	4,243,239	4.1
住関連中心店	552	9.1	3,857	7.0	10,115,888	9.8
<b>その他の小売店</b>	<b>8</b>	<b>0.1</b>	<b>32</b>	<b>0.1</b>	<b>24,011</b>	<b>0.0</b>
うち各種商品取扱店	7	0.1	23	0.0	22,411	0.0
資料 「平成 14 年 千葉県の商業」千葉県総合企画部統計課						

## 4. 行政区別

### (1) 概況

卸売・小売業全体の事業所数をみますと、中央区が最も多く 2,943(全市に対する構成比 36.7%)で、次いで稲毛区の 1,215(同 15.2%)、若葉区の 1,196(同 14.9%)、花見川区の 1,133(同 14.1%)、美浜区 896(同 11.2%)、緑区 632(同 7.9%)の順となっています。

従業者は中央区が 27,362 人(同 34.4%)で最も多く、次いで美浜区の 14,270 人(同 17.9%)、稲毛区 11,652 人(同 14.6%)となっており、この 3 区で全市の 7 割近くを占めています。

年間商品販売額では、中央区が 1 兆 6,512 億円で全市の 45.1%を占め、次いで美浜区の 8,581 億円(同 23.4%)、若葉区の 4,053 億円(同 11.1%)と続いています。



表 4-1 行政区別の概況

区分	事業所数				従業者数(人)				年間商品販売額(百万円)			
	平成 11 年	平成 14 年	対前 回 増減 率 (%)	構 成 比 (%)	11 年	14 年	対前 回 増減 率 (%)	構 成 比 (%)	11 年	14 年	対前 回 増減 率 (%)	構 成 比 (%)
千葉市 計	8,640	<b>8,015</b>	-7.2	100.0	81,330	<b>79,601</b>	-2.1	100.0	4,076,908	<b>3,663,044</b>	-10.2	100.0
中央区	3,364	<b>2,943</b>	-12.5	36.7	31,005	<b>27,362</b>	-11.7	34.4	2,116,425	<b>1,651,210</b>	-22.0	45.1
花見川 区	1,242	<b>1,133</b>	-8.8	14.1	10,062	<b>9,666</b>	-3.9	12.1	292,441	<b>259,076</b>	-11.4	7.1
稲毛区	1,298	<b>1,215</b>	-6.4	15.2	12,142	<b>11,652</b>	-4.0	14.6	413,186	<b>366,886</b>	-11.2	10.0
若葉区	1,271	<b>1,196</b>	-5.9	14.9	9,946	<b>10,449</b>	5.1	13.1	279,129	<b>405,258</b>	45.2	11.1
緑区	611	<b>632</b>	3.4	7.9	5,274	<b>6,202</b>	17.6	7.8	98,790	<b>122,525</b>	24.0	3.3
美浜区	854	<b>896</b>	4.9	11.2	12,901	<b>14,270</b>	10.6	17.9	876,937	<b>858,089</b>	-2.1	23.4

## (2) 卸売業

事業所数をみますと、中央区が809(構成比42.1%)で最も多く、次いで美浜区の299(同15.6%)、若葉区の283(同14.7%)等となっています。

従業者数をみますと、中央区が10,558人(同43.2%)で最も多く、次いで美浜区の5,434人(同22.2%)、若葉区の3,194人(同13.1%)等となっています。

区分	平成11年	構成比(%)	平成14年	構成比(%)	対前回増減数	対前回増減率(%)
千葉市計	2,224	100.0	1,922	100.0	-302	-13.6
中央区	1,020	45.9	809	42.1	-211	-20.7
花見川区	274	12.3	239	12.4	-35	-12.8
稲毛区	270	12.1	237	12.3	-33	-12.2
若葉区	290	13.0	283	14.7	-7	-2.4
緑区	54	2.4	55	2.9	1	1.9
美浜区	316	14.2	299	15.6	-17	-5.4

年間商品販売額をみますと、中央区が1兆2,770億円(48.6%)、美浜区が6,967億円(同26.5%)となっており、この2区で全市の8割近くを占めています。

前回と比較しますと、事業所数は、緑区だけが増加し、他の区では減少しています。従業者数、年間商品販売額は、若葉区、緑区で増加したものの、他の区では減少しています。

表4-3 卸売業、行政区別従業者数

(人)

区分	平成11年	構成比(%)	平成14年	構成比(%)	対前回増減数	対前回増減率	1事業所当たり
千葉市計	27,474	100.0	24,442	100.0	-3,032	-11.0	12.9
中央区	12,666	46.1	10,558	43.2	-2,108	-16.6	12.7
花見川区	2,340	8.5	1,864	7.6	-476	-20.3	8.0
稲毛区	3,176	11.6	2,945	12.0	-231	-7.3	12.1
若葉区	2,692	9.8	3,194	13.1	502	18.6	8.9
緑区	423	1.5	447	1.8	24	5.7	6.5
美浜区	6,177	22.5	5,434	22.2	-43	-12.0	23.3

表 4-4 卸売業、行政区別年間商品販売額

(万円)

区分	平成 11 年	構成比 (%)	平成 14 年	構成比 (%)	対前回増減数	対前回増減率(%)	1 事業所当たり	従業者 1 人当たり
千葉市計	301,920,712	100.0	<b>262,734,560</b>	100.0	-39,186,152	-13.0	136,699	10,749
中央区	168,496,758	55.8	<b>127,700,171</b>	48.6	-40,796,587	-24.2	157,849	12,095
花見川区	15,224,660	5.0	<b>11,632,013</b>	4.4	-3,592,647	-23.6	48,670	6,240
稲毛区	26,606,768	8.8	<b>22,896,289</b>	8.7	-3,710,479	-13.9	96,609	7,775
若葉区	15,523,009	5.1	<b>27,847,654</b>	10.6	12,324,645	79.4	98,402	8,719
緑 区	1,185,200	0.4	<b>2,986,507</b>	1.1	1,801,307	152.0	54,300	6,681
美浜区	74,884,317	24.8	<b>69,671,926</b>	26.5	-5,212,391	-7.0	233,016	12,821

### (3) 小売業

事業所数をみますと、中央区が2,134(構成比 35.0%)で最も多く、次いで稲毛区の978(同 16.1%)、若葉区の913(同 15.0%)等となっており、従業者数をみますと、中央区が16,804人(同 30.5%)で最も多く、次いで美浜区の8,836人(同 16.0%)、稲毛区の8,707人(同 15.8%)等となっています。

表 4-5 小売業、行政区別事業所数

区分	平成 11 年	構成比 (%)	平成 14 年	構成比 (%)	対前回増減数	対前回増減率(%)
千葉市計	6,416	100.0	6,093	100.0	-323	-5.0
中央区	2,344	36.5	2,134	35.0	-210	-9.0
花見川区	968	15.1	894	14.7	-74	-7.6
稲毛区	1,028	16.0	978	16.1	-50	-4.9
若葉区	981	15.3	913	15.0	-68	-6.9
緑 区	557	8.7	577	9.5	20	3.6
美浜区	538	8.4	597	9.8	59	11.0

年間商品販売額をみますと、中

中央区が3,742億円(同 36.1%)、美浜区が1,614億円(同 15.6%)、花見川区が1,428億円(同 13.8%)等となっています。

売場面積が最も広いのは中央区の29万4,066m<sup>2</sup>(同 30.7%)で、次いで美浜区、稲毛区と続いています。

前回と比較しますと、事業所数は、緑区、美浜区のみ増加しています。従業者数、年間商品販売額では、中央区、稲毛区で減少したものの、他の区は増加し、売場面積では、中央区のみ減少しています。

「1事業所当たり」でみますと、従業者数、年間商品販売額及び売場面積について、美浜区が最も多くなっています。

表 4-6 小売業、行政区別従業者数

(人)

区分	平成 11 年	構成比 (%)	平成 14 年	構成比 (%)	対前回増減数	対前回増減率(%)	1 事業所 当たり
千葉市計	53,856	100.0	<b>55,159</b>	100.0	1,303	2.4	9.1
中央区	18,339	34.1	<b>16,804</b>	30.5	-1,535	-8.4	7.9
花見川区	7,722	14.3	<b>7,802</b>	14.1	80	1.0	8.7
稲毛区	8,966	16.6	<b>8,707</b>	15.8	-259	-2.9	8.9
若葉区	7,254	13.5	<b>7,255</b>	13.2	1	0.0	8.0
緑 区	4,851	9.0	<b>5,755</b>	10.4	904	18.6	10.0
美浜区	6,724	12.5	<b>8,836</b>	16.0	2,112	31.4	14.8

表 4-7 小売業、行政区別年間商品販売額

(万円)

区分	平成 11 年	構成比 (%)	平成 14 年	構成比 (%)	対前回増減数	対前回増減率(%)	1 事業所 当たり	従業者 1 人当たり
千葉市計	105,770,103	100.0	<b>103,569,882</b>	100.0	-2,200,221	-2.1	16,998	1,878
中央区	43,145,770	40.8	<b>37,420,842</b>	36.1	-5,724,928	-13.3	17,536	2,227
花見川区	14,019,487	13.3	<b>14,275,557</b>	13.8	256,070	1.8	15,968	1,830
稲毛区	14,711,855	13.9	<b>13,792,305</b>	13.3	-919,550	-6.3	14,103	1,584
若葉区	12,389,842	11.7	<b>12,678,195</b>	12.2	288,353	2.3	13,886	1,748
緑 区	8,693,765	8.2	<b>9,266,027</b>	8.9	572,262	6.6	16,059	1,610
美浜区	12,809,384	12.1	<b>16,136,956</b>	15.6	3,327,572	26.0	27,030	1,826

表 4-8 小売業、行政区別売場面積

(m<sup>2</sup>)

区分	平成 11 年	構成比 (%)	平成 14 年	構成比 (%)	対前回増減数	対前回増減率(%)	1 事業所当たり	従業者 1 人当たり
千葉市計	875,888	100.0	<b>956,699</b>	100.0	80,563	9.2	157	17
中央区	324,190	37.0	<b>294,066</b>	30.7	-30,306	-9.3	138	17
花見川区	96,862	11.1	<b>109,526</b>	11.4	12,664	13.1	123	14
稲毛区	117,439	13.4	<b>138,470</b>	14.5	20,998	17.9	142	16
若葉区	117,879	13.5	<b>126,603</b>	13.2	8,691	7.4	139	17
緑 区	91,361	10.4	<b>124,691</b>	13.0	33,330	36.5	216	22
美浜区	128,157	14.6	<b>163,343</b>	17.1	35,186	27.5	274	18

## 5. 政令指定都市の商業

事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積をみますと、卸売・小売業全体の事業所数及び従業者数の上位 3 市は、大阪市、名古屋市、横浜市の順で、商品販売額の上位 3 市は、大阪市、名古屋市、福岡市の順になります。

卸売業では、名古屋市、大阪市、福岡市が、事業所数、従業者数及び商品販売額の上位 3 市となり、小売業では、横浜市、名古屋市、大阪市が事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積で上位 3 市となっています。

表 5-1 政令指定都市の状況

区 分	総数(卸売・小売業)			卸売業			小売業			
	事業 所数	従業者 数 (人)	商品 販売額 (百万円)	事業 所数	従業者 数 (人)	商品 販売額 (百万円)	事業 所数	従業者 数 (人)	商品 販売額 (百万 円)	売場 面積 (m <sup>2</sup> )
札幌市	18,417	190,675	10,242,935	6,476	74,791	7,979,187	11,941	115,884	2,263,748	1,928,433
仙台市	14,064	129,100	8,471,472	5,413	59,534	7,188,452	8,651	69,566	1,283,020	1,141,506
さいたま 市	9,451	90,149	4,378,650	2,859	34,902	3,365,051	6,592	55,247	1,013,599	870,551
<b>千葉市</b>	<b>8,015</b>	<b>79,601</b>	<b>3,663,044</b>	<b>1,922</b>	<b>24,442</b>	<b>2,627,346</b>	<b>6,093</b>	<b>55,159</b>	<b>1,035,699</b>	<b>956,699</b>
横浜市	29,419	256,785	9,677,363	6,560	71,394	6,059,297	22,859	185,391	3,618,066	2,756,641
川崎市	10,324	84,396	2,827,678	1,866	19,396	1,687,491	8,458	65,000	1,140,187	862,719
名古屋 市	38,731	348,381	29,047,089	15,190	189,041	25,868,081	23,541	159,340	3,179,008	2,615,846
京都市	24,699	172,990	5,569,791	6,113	61,590	3,564,304	18,586	111,400	2,005,488	1,609,477
大阪市	62,809	570,771	48,619,094	26,251	355,338	44,094,823	36,558	215,433	4,524,271	2,895,529
神戸市	20,479	148,028	5,718,282	4,927	48,312	3,942,610	15,552	99,716	1,775,672	1,529,372
広島市	15,499	136,326	8,683,406	5,255	60,378	7,275,415	10,244	75,948	1,407,991	1,401,930
北九州 市	15,407	99,364	3,092,196	3,019	29,264	1,978,094	12,388	70,100	1,114,102	1,232,274
福岡市	21,943	197,714	14,001,638	8,027	99,210	12,192,771	13,916	98,504	1,808,867	1,602,067

資料「平成 14 年 商業統計表 第 3 巻」経済産業省経済産業政策局調査統計部